★令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画　（第3回提出分まで）

（壱岐市）

No	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	交付金の区分 通常交付金	交付金の区分 重点交付金	A 総事業費（千円）	B 交付対象経費	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	所管課
								353,453	353,453	0	0				
1	R4	単	○	○	住民税非課税世帯給付金 【低所得者世帯給付金】	―	○	131,700	131,700	0	0	①コロナ禍において物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額 　R5年度分の住民税非課税世帯　4,390世帯×30千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯（4,390世帯）	R5.4	R6.3	市民福祉課
2	R4	単	○	○	住民税非課税世帯給付金 （事務費）	―	○	7,229	7,229	0	0	①コロナ禍において物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するにあたって必要な事務経費 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費　7,229千円 　会計年度任用職員報酬手当等5,149千円、消耗品150千円、印刷製本費326千円、郵便料798千円、振込手数料506千円、システム改修負担金300千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯（4,390世帯）	R5.4	R6.3	市民福祉課
7	R4	単	○	―	航路利用者燃料油価格変動調整金支援事業	―	○	35,750	35,750	0	0	①コロナ禍における原油価格は、一部産油国の生産停滞、ロシアのウクライナ侵攻に伴う経済制裁などの影響により、急激な値上がりを続けている為、本市の航路運航事業者である九州郵船(株)の燃料油価格変動調整金（バンカーサーチャージ）の高騰部分に対して支援を行うことで、原油価格・物価高騰等の影響を受けている市民生活の負担軽減を図る。 ②負担金 ③燃料油価格変動調整金（バンカーサーチャージ）の3ゾーンをセーフティネットとして設定し、3ゾーンを越える部分の市民負担について支援を行う。 ・バンカーサーチャージ負担金　35,750千円 ④九州郵船(株)	R5.10	R6.3	総務課

★令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画　（第3回提出分まで）

（壱岐市）

No	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	交付金の区分 通常交付金	交付金の区分 重点交付金	A 総事業費（千円）	B 交付対象経費	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	所管課
8	R4	単	○	－	障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業	－	○	5,108	5,108	0	0	①コロナ禍におけるエネルギー、食料品価格等の物価高騰を受けた障害者福祉サービス施設等に対する支援を行い、利用者や事業者の負担軽減を図る。 ②補助金 ③ (1)対象事業所　計3,900千円 ・訪問系・相談系・短期入所　1事業所あたり5万円×16事業所 ・通所系　1事業所あたり15万円×8事業所 ・入所施設　1事業所あたり100万円×1事業所 ・グループホーム　1事業所あたり20万円×4事業所 ・配食サービス　1事業所あたり10万円×1事業所 (2)食料価格高騰対策分　計1,208千円 ・入所系　8千円×91名 ・通所系　3千円×160名 ④障害福祉サービス事業所及び地域生活支援事業所 ※公的施設は含まない。	R5.10	R6.3	市民福祉課
9	R4	単	○	－	保育施設等物価高騰対策支援事業	－	○	2,000	2,000	0	0	①コロナ禍における原油価格や物価高騰の中、保育所・認定こども園・認可外保育施設及び放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）等の利用者や事業者の負担軽減を図る。 ②補助金 ③令和4年度副食費・光熱費実績に物価上昇率相当（11.2%）を乗じた額の支援を行う。 (1)保育施設　計1,500千円 各6施設×250千円 (2)放課後児童クラブ　計500千円 各2施設×90千円 各4施設×80千円 ④ (1)民間の認可保育所・小規模保育施設・認可外保育施設（計）6施設 (2)民間の放課後児童クラブ（計）6施設	R5.10	R6.3	いきいろ子ども未来課

★令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画　（第3回提出分まで）

（壱岐市）

No	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	交付金の区分 通常交付金	交付金の区分 重点交付金	A 総事業費（千円）	B 交付対象経費	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	所管課
10	R4	単	○	－	医療介護サービス事業所物価高騰対策支援事業	－	○	22,839	22,839	0	0	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている医療機関及び介護施設等の経済的負担を軽減し、利用者への医療・介護サービスの安定的な提供を図る。 ②補助金 ③ (1)基本部分　計14,550千円 ・訪問系・相談系・短期入所　1事業所あたり5万円×29事業所 ・通所系　1事業所あたり15万円×14事業所 ・入所系（グループホーム等）　1事業所あたり20万円×3事業所 ・入所系（特養・老健等）　1施設あたり100万円×5事業所 ・配食サービス事業所　1事業所あたり10万円×4事業所 ・医療機関（病院）　1施設あたり20万円×4事業所 （診療所等）　1施設あたり10万円×30事業所 ・施術所（あん摩・鍼灸等）　1事業所あたり10万円×12事業所 (2)食料品価格高騰対策分　計8,289千円 ・入所（居）系事業所　利用者1人当たり8千円×474人 ・通所系事業所　利用者1人当たり3千円×529人 ・配食サービス事業所　利用者1人当たり3千円×290人 ・医療機関（病院）　入院者1人当たり8千円×255人 ④ (1)介護事業所、医療機関、施術所 (2)食事（おやつ等含む）提供を行う介護事業所、医療機関等 ※公的施設は含まない。	R5.10	R6.3	保険課
11	R4	単	○	－	畜産経営体質強化飼料高騰対策支援事業	－	○	24,173	24,173	0	0	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により価格が急騰している配合飼料について、配合飼料価格安定制度において、令和5年度中に購入した繁殖用配合飼料、肥育用配合飼料、養鶏用配合飼料等につき2千円/tを支援し、畜産経営体の体質強化を図る。 ②補助金 ③補助率　定額　2,000円／購入量（t） 【配合飼料等価格安定制度加入者の配合飼料】 11,000t×2千円＝22,000千円 【単体飼料等】 1,056t×2千円＝2,112千円 計　24,112千円 附帯事業費　農家への振込事務手数料 @110円 ＊ 550件 ＝ 61千円 補助事業費・計　24,173千円 ④市内農業者（個人・法人）	R5.4	R6.3	農林課

★令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画　（第3回提出分まで）

（壱岐市）

No	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	交付金の区分		A				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	所管課
						通常交付金	重点交付金	総事業費（千円）	B 交付対象経費	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）				
12	R4	単	○	－	農業生産価格高騰対策事業	－	○	30,464	30,464	0	0	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により、R4年からR5年にかけて価格が上昇している農産物の生産資材について、価格上昇分（農家負担額）を支援する。 ②補助金 ③補助率　価格高騰影響額の15%相当 補助額　農産園芸部門19品目の合計　29,808千円 附帯事業費　農家への振込事務手数料 @110円 ＊ 延べ3,234件 ＝ 356千円 郵便料　@80円 ＊ 延べ3,750通 ＝ 300千円 補助事業費・計　30,464千円 ④市内農業者（個人・法人）	R5.4	R6.3	農林課
13	R4	単	○	－	堆肥利用推進対策事業	－	○	1,807	1,807	0	0	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により、価格が高騰している化学肥料に対し、市内で生産される堆肥の活用により地域資源の循環利用を促すため、販売価格を2割引き下げ、農作物の生産性を高め、持続可能な農業の展開を促進する。 ②補助金 ③JA壱岐市堆肥センター（芦辺町） 販売見込額9,034,205円×20%補助≒1,807千円 ④補助事業の事業主体：壱岐市農業協同組合	R5.4	R6.3	農林課
14	R4	単	○	－	漁業用燃油対策事業	－	○	51,000	51,000	0	0	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、観光・飲食業等の需要が大幅に低下していることで、魚介類の需要が低下し、魚価の低迷が続き漁業者の収入が減少している。併せて、ロシアのウクライナ侵攻や円安の影響等により、漁業用燃料が高騰しており、出漁を控える漁業者が多数いる。このままでは、本市水産業の維持・存続が困難となることが予想されるため、漁業用燃油に対する補助を行う事により漁業経費の軽減、漁業者の出漁促進、市内漁協への水揚げの増加に繋げ、本市水産業の維持・存続させることを目的とする。 ②補助金 ③燃油1リットルあたり10円を補助。燃油の種類は問わない（ガソリン・重油・軽油等）。 5,100,000L×10円= 51,000千円 ④漁協正組合員かつ国の「漁業経営セーフティーネット構築事業」に加入している個人に限る。	R5.4	R6.3	水産課

★令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画　（第3回提出分まで）

（壱岐市）

No	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	交付金の区分 通常交付金	交付金の区分 重点交付金	A 総事業費（千円）	B 交付対象経費	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	所管課
15	R4	単	○	－	漁業生産緊急支援事業	－	○	20,550	20,550	0	0	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、魚介類の需要が低下し、魚価の低迷が続き漁業者の収入が減少している。併せて、ロシアのウクライナ侵攻や円安の影響等により、漁業用燃料と併せ、漁業用資材が高騰しており、漁業者の生産活動の維持はもちろんのこと、漁協経営にも大きく影響することとなり、本市水産業の維持・存続が困難となることが予想されるため、漁業用資材（発砲スチロール箱、氷）に対する補助を行うことにより漁業経費の軽減、漁業者の出漁促進、市内漁協への水揚げの増加に繋げ、本市水産業の維持・存続させることを目的とする。 ②補助金 ③ (1)発泡スチロール箱　計9,900千円 令和3年3月を基準とした価格（物価高騰前）と漁業者に販売した価格との差額の1/2を漁業者へ補助する。 99,000千円（年間販売額）×0.2（価格上昇分：補助上限）×1/2(補助率）＝9,900千円 (2)氷　計10,650千円 電気料金が大幅に値上がり分を氷販売単価に転嫁せず据え置きしている漁協に対して製氷コスト上昇分の1/2を補助する。 71,000千円（年間販売額）×0.3（価格上昇分：補助上限）×1/2（補助率）＝10,650千円 ④市内漁業者（正組合員、准組合員、漁協自営定置）	R5.4	R6.3	水産課
16	R4	単	○	－	給食材料費高騰対策支援事業	－	○	9,073	9,073	0	0	①コロナ過における物価高騰の影響が続いており給食食材が高騰している。食材費に対して物価上昇率を乗じた額を支援することで、保護者の負担を軽減し、児童・生徒の適切な栄養確保を行う。 ②補助金 ③ 給食1食単価（222円）×児童生徒数（小学校1,307人）×年間給食日数（小学校192日）×物価上昇率（10%）＝5,570,956円 給食1食単価（277円）×児童生徒数（中学校687人）×年間給食日数（中学校184日）×物価上昇率（10%）＝3,501,501円 　計9,072,457円 ④市内小中学校児童・生徒 （交付対象：壱岐市学校給食センター）	R5.4	R6.3	給食センター
17	R4	単	－	－	新型コロナウイルス感染症対応事業	○	－	415	415	0	0	①新型コロナウイルス感染症対策として物品を購入し、救急現場等における感染防止対策を徹底する。 ②消耗品費 ③感染防止対策に必要な消耗品の購入（計415千円） 感染防止衣上衣　1,243円×200着=248,600円 感染防止衣下衣　829円×200着=165,880円 ④壱岐市消防本部・壱岐消防署各庁舎及び各種出動等	R5.4	R6.3	消防本部

★令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画　（第3回提出分まで）

（壱岐市）

No	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	交付金の区分 通常交付金	交付金の区分 重点交付金	A 総事業費（千円）	B 交付対象経費	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	所管課
18	R4	単	○	－	壱岐市公共交通事業継続緊急支援金	－	○	4,835	4,835	0	0	①コロナ禍における燃料費高騰の長期化の影響により経費が増加している公共交通事業者に対する支援を行い、日常生活及び社会経済活動を支える公共交通の維持を図る。 ②支援金 ③路線バス　100千円×19台＝1,900千円 タクシー　20千円×38台＝760千円 RORO船　2,175千円×1隻＝2,175千円 ④壱岐交通(株)、市内タクシー事業者、壱岐・対馬フェリー（株）	R6.1	R6.3	総務課
19	R4	単	○	－	生活物資運送事業者等燃料価格高騰克服支援事業	－	○	6,510	6,510	0	0	①コロナ禍における燃料価格等の高止まりにより経営が厳しい状況にある運送事業者等に対する支援を行い、市民生活に欠かすことのできない生活物資の運送業等の経営安定を図る。 ②対象事業者の車両に対する補助金、事務費 ③補助金　計6,500千円 (1)普通自動車・けん引自動車：40千円×140台＝5,600千円 (2)小型自動車：20千円×20台＝400千円 (3)軽自動車：10千円×40台＝400千円 (4)伴走自動車：10千円×10台＝100千円 事務費（振込手数料）　10千円 ④貨物運送事業者、自動車運転代行業者	R5.12	R6.3	商工振興課